国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称 （注1）	施設種別 （D1）	ステータス （D2）	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム （D3）	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 （注2）	運営権対価 一括金部分 （注2）	運営権対価 分割払部分 （注2）	収益連動負担金 （主な条件） （注2）	設備投資 予定額 （注2，注3）	運営会社	出資者 （注4）	事業者 選定方法 （注4）	優先交渉権者等 （注5，注6）	最終審査参加者A （注6）	最終審査参加者B （注6）	最終審査参加者C （注6）	最終審査参加者D （注6）	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 （注7）	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 （注7）	優先交渉 権者等 選定時期 （注5，注7）	基本協定 締結時期 （注7）	実施契約 締結時期 （注7）
兵庫県　但馬空港	空港	期間満了	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk06/gif2.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2014/6/11	2020/3/31	5年	—	2015/1/1	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県（持株比率32.47%）、豊岡市（25.88%）、日本航空株式会社（12.99%）、新関西国際空港株式会社（3.25%）、養父市（2.73%）、株式会社三井住友銀行（1.95%）、三井住友海上火災保険株式会社（1.95%）、朝来市（1.88%）、豊岡市商工会（1.77%）、株式会社但馬銀行（1.62%）、但馬信用金庫（1.62%） ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	—	2014/4/11	2014/4/11	—	—	2014/5/19	—	2014/7/28
兵庫県　但馬空港（2期）	空港	事業開始	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk06/gif2.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2019/12/13	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県（持株比率32.47%）、豊岡市（25.88%）、日本航空株式会社（12.99%）、新関西国際空港株式会社（3.25%）、養父市（2.73%）、株式会社三井住友銀行（1.95%）、三井住友海上火災保険株式会社（1.95%）、朝来市（1.88%）、豊岡市商工会（1.77%）、株式会社但馬銀行（1.62%）、但馬信用金庫（1.62%） ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	—	2019/10/1	2019/10/9	—	—	2019/11/18	—	2020/2/21
兵庫県　但馬空港（3期）	空港	実施方針公表	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk06/gif2.html	兵庫県	—	兵庫県 豊岡市	2024/12/13	2030/3/31	5年	—	—	—	—	—	—	—	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県（持株比率32.47%）、豊岡市（25.88%）、日本航空株式会社（12.99%）、新関西国際空港株式会社（3.25%）、養父市（2.73%）、株式会社三井住友銀行（1.95%）、三井住友海上火災保険株式会社（1.95%）、朝来市（1.88%）、豊岡市商工会（1.77%）、株式会社但馬銀行（1.62%）、但馬信用金庫（1.62%） ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/9/18	2024/9/27	—	—	2024/12/6	—	—
関西国際空港・大阪国際空港	空港	事業開始	http://www.mlit.go.jp/common/concession/content/index.html	新関西国際空港株式会社	—	【関西国際空港】 大阪府 泉佐野市 【大阪国際空港】 大阪府 豊中市	2015/12/15	2060/3/31	44年	—	2016/4/1	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※ 新関西国際空港株式会社公表の「実施契約の概要について」では、「O運営権対価（年額37,275,000,000円）」とされており、但し書きとして「上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490 億円に相当する。」とある。また、運営権対価の他に、「O固定資産税等負担金等　実額」・「O運営権者譲渡対価31,400,000,000円」・「O履行保証金の額175,000,000,100円」が定められている。	—	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※ 新関西国際空港株式会社が公表している「実施契約の概要について」では、「O運営権対価（年額37,275,000,000円」とされており、但し書きとして「上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490 億円に相当する。」とある。	収益1,500億円の超過金額の3%（株主に還元可能な資金の8%以内） ※収益連動負担金は、運営権者による事業形態の変更の経営判断に影響を受けることがないよう、店舗売上に対する収益率を現状の新関空会社の収益率に固定し、「収益 」に基づいて算定することとする。（「実施契約の概要について」より抜粋）	9,448億円（不明）	関西エアポート株式会社	【大株主（上位 11 名）】 オリックス株式会社（持株比率40%）、VINCI Airports S.A.（40%）、株式会社民間資金等活用事業推進機構（3.8%）、関西電力株式会社（1.0%）、近鉄グループホールディングス株式会社（1.0%）、京阪ホールディングス株式会社（1.0%）、ダイキン工業株式会社（1.0%）、南海電気鉄道株式会社（1.0%）、阪急阪神ホールディングス株式会社（1.0%）、株式会社みずほ銀行（0.8%）、株式会社三菱UFJ銀行（0.8%） 【その他の出資者】 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社りそな銀行、レンゴー株式会社 ※2020/3/31時点	公募	**オリックス株式会社**、VINCI Airports S. A. S.、株式会社アシックス、株式会社池田泉州銀行、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社滋賀銀行、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、日本生命保険相互会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社りそな銀行、レンゴー株式会社	**オリックス株式会社**、VINCI Airports S. A. S.、株式会社アシックス、株式会社池田泉州銀行、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社滋賀銀行、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、日本生命保険相互会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社りそな銀行、レンゴー株式会社	—	—	—	3	1	2014/7/25	2014/9/26	2014/11/12	2015/6/12	2015/11/10	2015/11/20	2015/12/15
仙台空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_koku_tk5_000007.html	国	独立採算型	宮城県 名取市	2015/12/1	2045/11/30	30年	オプション延長30年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の 4 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の提出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で 30 年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「仙台空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	【ビル施設等事業】 2016/2/1 【滑走路等の維持管理・着陸料の収受等】 2016/7/1	22億円	22億円	—	—	341.8億円（不明） ※上記金額は仙台国際空港株式会社マスタープランに基づく30年間の投資総額。 各年度の設備投資予定額については、同社ホームページを参照。 （単年度計画【2021年度】および中期計画【2021～2025年度】掲載あり）	仙台国際空港株式会社	東急株式会社（持株比率33.60%）、前田建設工業株式会社（30.00%）、豊田通商株式会社（11.80%）、東急不動産株式会社（23.69%）、株式会社東急エージェンシー（0.30%）、東急建設株式会社（0.30%）、株式会社東急コミュニティー（0.30%） ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**東京急行電鉄株式会社**、前田建設工業株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	**東京急行電鉄株式会社**、前田建設工業株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	**三菱地所株式会社**、日本空港ビルデング株式会社、大成建設株式会社、株式会社仙台放送、ANAホールディングス株式会社	**イオンモール株式会社**、イオンディライト株式会社、株式会社熊谷組	—	4	3	2014/4/25	2014/6/27	2014/6/27	2015/1/26	2015/9/11	2015/9/30	2015/12/1
兵庫県神戸市　神戸空港	空港	事業開始	https://www.city.kobe.lg.jp/a13380/kurashi/access/airport/concession/top.html	神戸市	独立採算型	兵庫県 神戸市	2017/9/5	2060/3/31	42年	—	2018/4/1	191.4億円	4.5億円	4.45億円×42年間	以下①と②により算出される額のいずれか低い方。 ① 当該事業年度における営業収益のうち20億円を超過した部分の金額の3% ② 当該事業年度の「株主に帰属するキャッシュ・フロー」の金額の6% （「神戸空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」参照）	—	関西エアポート神戸株式会社	関西エアポート株式会社（持株比率100%） ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**オリックス株式会社**、VINCI Airports S.A.S.	**オリックス株式会社**、VINCI Airports S.A.S.	—	—	—	5	1	2016/9/13	2016/10/11	2016/10/11	2016/12/20	2017/7/25	2017/8/7	2017/9/26

国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称（注1）	施設種別（D1）	ステータス（D2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（D3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（注2）	運営権対価一括金部分（注2）	運営権対価分割払部分（注2）	収益連動負担金（主な条件）（注2）	設備投資予定額（注2、注3）	運営会社	出資者（注4）	事業者選定方法（D4）	優先交渉権者等（注5、注6）	最終審査参加者A（注6）	最終審査参加者B（注6）	最終審査参加者C（注6）	最終審査参加者D（注6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（注7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（注7）	優先交渉権者等選定時期（注5、注7）	基本協定締結時期（注7）	実施契約締結時期（注7）
高松空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_koku_ws_000022.html	国	独立採算型	香川県 高松市	2017/10/1	2032/9/30	15年	オプション延長35年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で35年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「高松空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	【ビル施設等事業】2017/12/1 【空港運営事業】2018/4/1	50億円	50億円	—	—	151億円（不明）	高松空港株式会社	三菱地所株式会社（持株比率 73.08%）、大成建設株式会社（12.08%）、香川県（6.98%）、パシフィックコンサルタンツ株式会社（4.83%）、高松市（3.01%）、シンボルタワー開発株式会社（0.01%） ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**三菱地所株式会社**、大成建設株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	**三菱地所株式会社**、大成建設株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	**オリックス株式会社**、株式会社経営共創基盤、日本工営株式会社、日揮株式会社、綜合警備保障株式会社、高松商運株式会社	**穴吹興産株式会社**、株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社合田工務店、高松琴平電気鉄道株式会社、株式会社百十四銀行、株式会社香川銀行、日本空港ビルディング株式会社、双日株式会社、株式会社日本政策投資銀行	—	6	3	2016/7/8	2016/9/6	2016/9/6	2017/1/20	2017/7/26	2017/8/10	2017/10/1
鳥取県　鳥取空港	空港	事業開始	https://www.pref.tottori.lg.jp/269995.htm	鳥取県	混合型	鳥取県 鳥取市	2018/3/23	2024/3/31	—	—	2018/7/1	0円	—	—	—	—	鳥取空港ビル株式会社	ANAホールディングス株式会社（持株比率 33.33%）、日ノ丸自動車株式会社（23.33%）、鳥取県（22.22%）、鳥取市（11.11%）、日本交通株式会社（2.67%）、日本通運株式会社（2.67%）、永潮石油株式会 社（1.67%） ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	—	2017/12/28	2017/12/28	—	—	—	—	2018/4/20
鳥取県　鳥取空港（2期）	空港	実施方針公表	https://www.pref.tottori.lg.jp/item/1384481.htm#item4384481	鳥取県	—	鳥取県 鳥取市	2026/3（予定）	2047/3/31（予定）	20年	—	2027/4/1（予定）	0円以上	—	—	着陸料等による実績収益が、運営権者の作成した単年度計画における計画収益の 110%を超える場合、その超過額に対し、優先交渉権者として選定された応募者が提案した比率を乗じた額を県に還元する。	—	—	—	公募型プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/8	2025/2（予定）	2025/2（予定）	2025/5（予定）	2025/10（予定）	2025/10（予定）	2026/4（予定）
和歌山県　南紀白浜空港	空港	事業開始	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/080500/minkan/katarugokudounyu/minkankatarugokudounyujigyou.html	和歌山県	混合型	和歌山県 西牟婁郡白浜町	2018/6/29	2029/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者が、県に対して、事業期間終了日の3 年前の応 当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で10 年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設運営等業務期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1 回に限られる。（「南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	2019/4/1	0円	—	—	—	—	株式会社南紀白浜エアポート	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館 ※2019/1/30時点	公募型プロポーザル	**株式会社経営共創基盤**、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	**株式会社経営共創基盤**、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	—	—	—	3	1	2018/5/25	2018/5/28	2017/11/21	2018/1/25	2018/5/15	2018/5/28	2018/7/25
福岡空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_koku_ws_000025.html	国	独立採算型	福岡県 福岡市	2018/8/1	2048/7/31	30年	—	【ビル施設等事業】2018/11/1 【空港運営事業】2019/4/1	4,460億円	200億円	142億円×30年間	認定収益＝当該年度の発着回数実績×58 千円/回－96 億円 収益連動負担金＝認定収益×50% ただし、認定収益がゼロを下回る場合には、収益連動負担金はゼロとする。（「福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	3,300億円（不明）	福岡国際空港株式会社	福岡エアポートホールディングス株式会社（持株比率 38.00%）、NNR-MC空港運営株式会社（30.00%）、Changi Airports Kyushu Pte. Ltd.（21.00%）、福岡県（10.00%）、九州電力株式会社（1.00%） ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**福岡エアポートホールディングス株式会社**、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.	**福岡エアポートホールディングス株式会社**、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.	**東京建物株式会社**、Manchester Airports Holdings Limited	**大和ハウス工業株式会社**、Macquarie Corporate Holding Pty Limited	—	5	3	2017/3/24	2017/5/16	2017/5/16	2017/9/15	2018/5/16	2018/6/26	2018/8/1
静岡県　静岡空港	空港	事業開始	http://www.mtfuji-shizuokaairport.jp/about-airport/ueiken/	静岡県	—	静岡県 島田市、 牧之原市	2018/11/7	2039/3/31	20年	オプション20年以内 ※運営権者が、県に対して、事業終了日の3 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、前項本文に定める期間に加えて、次項の定めの範囲内で20 年以内の運営権者が希望する日まで事業期間を延長することができる（この場合の期間延長を「オプション延長」という。）。オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「富士山静岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	2019/4/1	10億円	10億円	—	—	89.4億円	富士山静岡空港株式会社	三菱地所株式会社（持株比率 50%）、東急株式会社(30%)、静岡鉄道株式会社(3.3%)、鈴与株式会社(3.3%)、株式会社静岡銀行(1.8%)、芝浦機械株式会社(1.8%)、スズキ株式会社(1.8%)、株式会社時之栖(1.8%)、株式会社ハマキョウレックス(1.8%)、ヤマハ株式会社(1.8%)、特種東海製紙株式会社(1.7%)、遠州鉄道株式会社(0.9%)、牧之原市(0.2%) ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**三菱地所株式会社**、東京急行電鉄株式会社	**三菱地所株式会社**、東京急行電鉄株式会社	**双日株式会社**、三井住友建設株式会社、株式会社JALUX、株式会社丸紅、株式会社日本空港コンサルタンツ	—	—	2	2	2017/4/26	2017/5/19	2017/5/19	2017/8/18	2018/3/28	2018/4/19	2018/11/22
熊本空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_koku_ws_000033.html	国	独立採算型	熊本県 上益城郡益城町	2019/5/31	2052/5/30	33年	オプション延長15年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4 年前の応 当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で15 年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1 回に限られる。（「熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）」	【ビル施設等事業】2019/7/1 【空港運営事業】2020/4/1	103億円	103億円	—	—	599億円（不明）	熊本国際空港株式会社	三井不動産株式会社（持株比率 28.79%）、九州電力株式会社（18.00%）、双日株式会社（15.00%）、日本空港ビルデ゛ング株式会社（15.00%）、九州産業交通ホールデ゛イング゛ス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデ゛ング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産交運輸株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールデ゛イング゛ス株式会社、日本航空株式会社（4.00%）、熊本県（2.21%）、株式会社テレビ熊本（2.00%）、株式会社再春館製薬所（2.00%）、九州産交運輸株式会社（2.00%）、ANAホールデ゛イング゛ス株式会社（1.00%）、日本航空株式会社（1.00%） ※2020/3/31時点	公募型プロポーザル	**三井不動産株式会社**、九州電力株式会社、九州産業交通ホールデ゛イング゛ス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデ゛ング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産交運輸株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールデ゛イング゛ス株式会社、日本航空株式会社	**三井不動産株式会社**、九州電力株式会社、九州産業交通ホールデ゛イング゛ス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデ゛ング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産交運輸株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールデ゛イング゛ス株式会社、日本航空株式会社	**住友商事株式会社**、AviAlliance GmbH	**清水建設株式会社**、東急不動産株式会社、株式会社東急コミュニティー、セコム株式会社	—	3	3	2018/1/17	2018/3/15	2018/3/15	2018/7/25	2019/3/28	2019/4/22	2019/5/31

国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称 （注1）	施設種別 （D1）	ステータス （D2）	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム （D3）	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 （注2）	運営権対価 一括金額分 （注2）	運営権対価 分割払額分 （注2）	収益連動負担金 （主な条件） （注2）	設備投資 予定額 （注2，注3）	運営会社	出資者 （注4）	事業者 選定方法 （注4）	優先交渉権者等 （注5，注6）	最終審査参加者A （注6）	最終審査参加者B （注6）	最終審査参加者C （注6）	最終審査参加者D （注6）	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 （注7）	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 （注7）	優先交渉 権者等 選定時期 （注5，注7）	基本協定 締結時期 （注7）	実施契約 締結時期 （注7）
北海道内7空港 ※国管理空港（新千歳、稚内、釧路、函館）、特定地方管理空港（旭川、帯広）、地方管理空港（女満別）	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000037.html	【新千歳】【稚内】【釧路】【函館】国 【旭川】旭川市 【帯広】帯広市 【女満別】北海道	【新千歳】【稚内】【釧路】【函館】独立採算型 【旭川】混合型 【帯広】混合型 【女満別】混合型	【新千歳】北海道千歳市 【稚内】北海道稚内市 【釧路】北海道釧路市 【函館】北海道函館市 【旭川】北海道上川郡東神楽町 【帯広】北海道帯広市 【女満別】北海道網走郡大空町、美幌町	2019/10/31	2049/10/30	30年	公共延長オプション5年以内 ※「新千歳、稚内、釧路、函館の例」道内地方管理3空港運営事業において次号に定める内容と同様の合意延長がなされたことにより道内地方管理3空港運営事業の空港運営事業期間が、本事業の空港運営事業終了日の翌日以降となる場合、国は、運営権者に対して、本事業の空港運営事業終了日の4年前の応当日の前日までに通知することにより、次項の規定の範囲内で最も遅く到来する道内地方管理3空港運営事業の空港運営事業期間が終了日までに空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「公共延長オプション」という。）。なお、公共延長オプションの実施回数は1回に限られる。（「北海道内国管理4空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋）	【北海道内7空港】7空港一体のビル施設等事業）2020/1/15 【新千歳】（空港運営事業）2020/6/1 【旭川】（空港運営事業）2020/10/1 【稚内】【釧路】【函館】【帯広】【女満別】（空港運営事業）2021/3/1	【新千歳】【稚内】【釧路】【函館】計2,920億円 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】【稚内】【釧路】【函館】計2,200億円 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】【稚内】【釧路】【函館】計24億円×30年 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】【稚内】【釧路】【函館】「当該事業年度における1時間当たり42回を超える発着回数実績値（回）」×68.6千円×20%（「北海道内国管理4空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋） 【旭川】— 【帯広】— 【女満別】—	【新千歳】2,950億円（不明） 【稚内】137億円（不明） 【釧路】224億円（不明） 【函館】412億円（不明） 【旭川】218億円（不明） 【帯広】178億円（不明） 【女満別】172億円（不明） ※上記金額は北海道エアポート株式会社マスタープランに基づく30年間の投資総額。各年度の設備投資予定額については、同社ホームページを参照。（2021年度事業計画掲載あり）	北海道エアポート株式会社	北海道空港株式会社(持株比率 20.6%)、三菱地所株式会社(15.0%)、東急株式会社(10.0%)、株式会社日本政策投資銀行(10.0%)、株式会社北洋銀行(5.0%)、株式会社北海道銀行(5.0%)、北海道電力株式会社(5.0%)、株式会社サンケイビル(5.0%)、日本航空株式会社(5.0%)、ANAホールディングス株式会社(5.0%)、三井不動産株式会社(5.0%)、三菱商事株式会社(5.0%)、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社	公募型プロポーザル	**北海道空港株式会社**、三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社	**北海道空港株式会社**、三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社	**東京建物株式会社**、東武トップツアーズ株式会社、加森観光株式会社、前田建設工業株式会社	—	—	4	2	2018/3/29	2018/4/25	2018/4/25	2018/9/12	2019/7/3	2019/8/9	2019/10/31
広島空港	空港	事業開始	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000039.html	国	独立採算型	広島県 三原市	2020/12/18	2050/12/17	30年	—	【ビル施設等事業】2021/2/1 【空港運営事業】2021/7/1	185億円	185億円	—	—	—	広島国際空港株式会社	三井不動産株式会社、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、株式会社広島マツダ、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー ※2021/1時点	公募型プロポーザル	**三井不動産株式会社**、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	**三井不動産株式会社**、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	**MEC・MC空港運営株式会社**、大成コンセッション株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、セコム株式会社	—	—	2	2	2019/3/6	2019/6/26	2019/6/26	2019/10/31	2020/9/11	2020/11/16	2020/12/18
秋田県　秋田空港	空港	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001193997.pdf	秋田県	—	秋田県 秋田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
青森県　青森空港	空港	導入可能性調査	—	青森県	—	青森県 青森市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富山県　富山空港	空港	導入可能性調査	https://www.pref.toyama.jp/1802/kendokikaku/kouku/c_airport/commission04.html	富山県	—	富山県 富山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀県　佐賀空港	空港	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001249035.pdf	佐賀県	—	佐賀県 佐賀市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北九州空港	空港	導入可能性調査	—	国	—	福岡県 北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟空港	空港	マーケット サウンディング	https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kuko/concession.html	国	—	新潟県 新潟市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県　松本空港	空港	導入可能性調査	https://www.pref.nagano.lg.jp/airport/kurashi/kotsu/kuko/matsumoto/nyusatsu.html	長野県	—	長野県 松本市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分空港	空港	検討中	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000101.html	国	—	大分県 国東市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小松空港	空港	検討中	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000104.html	国	—	石川県 小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県　与那国空港	空港	導入可能性調査	—	沖縄県	—	沖縄県八重山郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府大阪市 水道PFI管路更新	上水道	事業方式変更	https://www.city.osaka.lg.jp/suido/category/3518-0-1-0-0-0-0-0-0.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	—	2039/3/31<（予定）	—	—	2022/4/1<（予定）	25億円	4億円	21億円<（1.4億円×15年）	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2020/6/8	2020/4/22	2020/10/29	2020/12/21	—	—	—
静岡県浜松市 上水道コンセッション	上水道	マーケット サウンディング	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/suidoc-k/suidou/kanrin/index.html	浜松市	—	静岡県 浜松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県伊豆の国市 伊豆エメラルドタウン簡易水道	上水道	マーケット サウンディング	—	伊豆の国市	—	静岡県 伊豆の国市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道ニセコ町 上水道	上水道	導入可能性調査	—	ニセコ町	—	北海道 ニセコ町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県近江八幡市 上水道	上水道	導入可能性調査	—	近江八幡市	—	滋賀県 近江八幡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道木古内町 水道事業の広域提携	上水道	導入可能性調査	—	木古内町	—	北海道 木古内町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	上水道	導入可能性調査	—	大牟田市	—	福岡県 大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県　豊橋浄水場再整備等事業	上水道	事業者公募	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kapo-somu/20241227.html	愛知県	—	愛知県 豊橋市	運営権は、豊橋浄水場再整備業務完了の日（県の確認を得て再整備に係る工事目的物を県に引き渡す予定の日）に設定する。	2056/3<（予定）	20年程度<（予定）	—	2025/12<（予定）	—	—	—	【プロフィットシェア】事業者は、要求水準に定める業務の水準を低下させることなく、要求水準書を変更することによって実施可能な、より効果的で効率的な手法等であって、当該業務に要する費用の減少を伴うものを提案することができる。県は、当該提案に基づいて要求水準を変更することができ、この場合、本事業実施のために事業者が負担する費用が減少すると見込まれる額の10分の9に相当する額を上限として対応するサービス購入料又は利用料金収入を減額する。	—	—	—	総合評価一般競争入札	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/10/23	2024/12/27	2024/12/27	—	2025/11<（予定）	2025/11<（予定）	2025/12<（予定）

国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称 （注1）	施設種別 （ID1）	ステータス （ID2）	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム （ID3）	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 （注2）	運営権対価 一括金部分 （注2）	運営権対価 分割払部分 （注2）	収益連動負担金 （主な条件） （注2）	設備投資 予定額 （注2，注3）	運営会社	出資者 （注4）	事業者 選定方法 （注4）	優先交渉権者等 （注5，注6）	最終審査参加者A （注6）	最終審査参加者B （注6）	最終審査参加者C （注6）	最終審査参加者D （注6）	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 （注7）	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 （注7）	優先交渉 権者等 選定時期 （注5，注7）	基本協定 締結時期 （注7）	実施契約 締結時期 （注7）
静岡県浜松市 公共下水道終末処理場 （西遠処理区）	下水道	事業開始	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/g-sisetu/gesui/seion/koubo3.html	浜松市	—	静岡県 浜松市	2017/10/16	2038/3/31	—	—	2018/4/1	25億円	6.3億円 ※運営権対価をで除した金額	0.9億円×20年 ※運営権対価から運営権対価前払金を減じた額を運営権対価分割金とし、これを20で除した額	—	250.6億円 （うち90%は市が負担）	浜松ウォーターシンフォニー株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社 ※2020/12/30時点	公募型 プロポーザル	**ヴェオリア・ジャパン株式会社**、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	**ヴェオリア・ジャパン株式会社**、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	**株式会社日立製作所**、株式会社ウォーターエージェンシー	—	—	—	2	2016/2/29	2016/2/29	2016/5/31	2016/8/30	2017/3/21	2017/3/31	2017/10/30
高知県須崎市 公共下水道施設等運営事業	下水道	事業開始	https://cosek.co.jp/	須崎市	—	高知県 須崎市	【汚水管きょ】 2019/12/19 【終末処理場】 国からB-DASH実証研究施設が移管された日	2039/9/30	—	—	2020/4/1	0円	—	—	—	—	株式会社クリンパートナーズ須崎	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行 ※2020/12/30時点	公募型 プロポーザル	**株式会社NJS**、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	**株式会社NJS**、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	—	—	—	—	—	2018/2/16	2018/8/15	2018/8/15	-	2019/2/8	2019/3/29	2019/11/30
神奈川県三浦市 公共下水道（東部処理区）運営事業	下水道	事業開始	https://www.city.miura.kanagawa.jp/soshiki/gesuidoka/-126.html	三浦市	—	神奈川県 三浦市	2022/9/28	2043/3/31	20年	—	2023/4/1	0.1億円	0.1億円	—	—	—	三浦下水道コンセッション株式会社	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー ※2022/12/28時点	公募型 プロポーザル	**前田建設工業株式会社**、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	**前田建設工業株式会社**、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	**東急建設株式会社**、管清工業株式会社、株式会社東京設計事務所、株式会社ツソウ、シンフォーアテンノロジー株式会社、株式会社デック、有限会社下里建設、テスコ株式会社	—	—	—	2	2021/4/9	2021/4/9	2021/7/30	—	2022/7/15	2022/8/8	2022/12/28
山口県宇部市 公共下水道西部処理区運営事業	下水道	実施方針公表	https://www.city.ube.yamaguchi.jp/kurashi/gesuiesui/101503z/1017638.html	宇部市	—	山口県 宇部市	2025/10 （予定）	2056/3/31 （予定）	30年	—	2026/4/1 （予定）	0円	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/10/3	2024/10/3	2024/10 （予定）	—	2025/7 （予定）	2025/8 （予定）	2025/10 （予定）
大阪府大阪市 下水道事業	下水道	事業方式変更	https://www.city.osaka.lg.jp/shisekakakushitsu/page/0000224855.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川県小松市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/common/001139495.pdf	小松市	—	石川県 小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県大分市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/h28/pdf/36-oita-gaiyou.pdf	大分市	—	大分県 大分市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/h28/pdf/34-omuta-gaiyou.pdf	大牟田市	—	福岡県 大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県瑞穂市 下水道事業	下水道	事業方式変更	https://www.city.mizuho.lg.jp/11444.htm	瑞穂市	—	岐阜県 瑞穂市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001410992.pdf	和歌山市	—	和歌山県 和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県葉山町 葉山浄化センター等	下水道	検討中	https://www.town.hayama.lg.jp/soshiki/gesui/1.1.1.3121.html	葉山町	—	神奈川県 葉山町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県 有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道	事業開始	https://www.wck.co.jp/	熊本県	—	【有明工業用水道（県所有部分）】 熊本県 玉名市、荒尾市等 【八代工業用水道（県所有部分）】 熊本県 八代市等	2020/10/13	2041/3/31	20年	—	2021/4/1	0円	—	—	—	14.9億円 （更新に係る業務の費用総額）	ウォーターサークルくまもと株式会社	メタウォーター株式会社、日本工営株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社 ※2020/10/28時点	公募型 プロポーザル	**メタウォーター株式会社**、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	**メタウォーター株式会社**、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	**株式会社日水コン**、JFEエンジニアリング株式会社、水ingエンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社、光進建設株式会社	—	—	2	2	2019/10/8	2019/12/4	2019/12/10	—	2020/8/6	2020/8/20	2020/10/27
大阪府大阪市 工業用水道特定運営事業等	工業用水道	事業開始	https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000563411.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	2021/10/7	2032/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者は、令和12年3月31日（ただし、次項の規定により本事業期間の延長が行われた場合は、当該延長後の本事業終了日の2年前の応当日）までに、①市に対して期間延長を希望する旨の届出を行い、かつ、②市との間で、延長期間中の運営権対価の支払額及び支払方法について別紙8第4項の定めに従って合意した場合に限り、前項本文に定める期間に加えて、第5項の規定の範囲内で運営権者が希望する日まで本事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「実施契約書」より抜粋）	2022/4/1	5億円（不明）	0.5億円（不明）	4.5億円（不明） （0.5億円×9年）	—	—	みおつくし工業用水コンセッション株式会社	前田建設工業株式会社、日本工営株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社 ※2022/4/1時点	—	**前田建設工業株式会社**、日本工営株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	**前田建設工業株式会社**、日本工営株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	—	—	—	—	1	2020/4/15	2020/4/22	2020/10/29	—	2021/8/3	2021/8/23	2021/10/15
鳥取県 日野川工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/pfi/concession/pdf/mel-02.pdf	鳥取県	—	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川県三豊市 工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/pfi/concession/pdf/mel-02.pdf	三豊市	—	香川県 三豊市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良県奈良市 上下水道一体型コンセッション	上水道・下水道	検討中	—	奈良市	—	奈良県 奈良市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宮城県 上工下水一体官民連携運営事業	上水道・下水道・工業用水道	事業開始	https://www.pref.miyagi.jp/site/miyagiagata/	宮城県	—	【大崎広域水道用水供給事業】 宮城県栗原市など10市町村 【仙南・仙塩広域水道用水供給事業】 宮城県仙台市など17市町 【仙塩工業用水道事業】 宮城県仙台市など7市町 【仙台圏工業用水道事業】 宮城県仙台市など5市町 【仙台北部工業用水道事業】 宮城県大崎市など4市町村 【仙塩流域下水道事業】 宮城県仙台市など5市町 【阿武隈川下流流域下水道事業】 宮城県仙台市など11市町 【鳴瀬川流域下水道事業】 宮城県大崎市など2市町 【吉田川流域下水道事業】 宮城県富谷市など4市町村 （「募集要項」より要約）	2021/12/6	2042/3/31	20年	—	2022/4/1	合計10億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【大崎広域水道用水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域水道用水供給事業】 3.1億円 【仙塩工業用水道事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水道事業】 1.0億円	合計10億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【大崎広域水道用水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域水道用水供給事業】 3.1億円 【仙塩工業用水道事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水道事業】 1.0億円	—	—	運営権者提案額：1,304.8億円 下水道事業に係る改築費用：260億円	【運営会社】株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 【維持管理会社】株式会社みずむすびサービスみやぎ	【議決権株式】 メタウォーター株式会社（持株比率50.5%）、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社（18.0%）、オリックス株式会社（15.0%）、株式会社日立製作所（8.0%）、株式会社日水コン（3.0%）、株式会社橋本店（2.0%）、株式会社復建技術コンサルタント（1.0%）、産電工業株式会社（1.0%）、東急建設株式会社（1.0%）、メタウォーターサービス株式会社（0.5%） 【完全無議決権株式】 メタウォーター株式会社（持株比率18.5%）、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社（50.0%）、オリックス株式会社（15.0%）、株式会社日立製作所（8.0%）、株式会社日水コン（3.0%）、株式会社橋本店（2.0%）、株式会社復建技術コンサルタント（1.0%）、産電工業株式会社（1.0%）、東急建設株式会社（1.0%）、メタウォーターサービス株式会社（0.5%） ※2021/4/13時点（予定）	公募型 プロポーザル	**メタウォーター株式会社**、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、オリックス株式会社、株式会社日立製作所、株式会社日水コン、メタウォーターサービス株式会社、東急建設株式会社、株式会社復建技術コンサルタント、産電工業株式会社、株式会社橋本店	JFEエンジニアリング株式会社、東芝熱事株式会社、株式会社明電舎、水ingAM株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー、株式会社NJS、株式会社日本政策投資銀行	**前田建設工業株式会社**、スエズウォーターサービス株式会社、月島機械株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社日本管財環境サービス、日本工営株式会社、東日本電信電話株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、月島テクノメンテサービス株式会社	**メタウォーター株式会社**、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、オリックス株式会社、株式会社日立製作所、株式会社日水コン、メタウォーターサービス株式会社、東急建設株式会社、株式会社復建技術コンサルタント、産電工業株式会社、株式会社橋本店	—	3	3	2019/12/24	2020/3/11	2020/3/13	2020/5/29	2021/3/15	2021/4/13	2021/12/6
宮城県村田町 四公共事業包括的民間委託	上水道・下水道・工業用水道・農業集落排水	事業方式変更	https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/h28/pdf/08-murata-gaiyou.pdf	村田町	—	宮城県 村田町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 （※1）	施設種別 （※1）	ステータス （※2）	参照ウェブサイト	所管 （管理者）	事業スキーム （※3）	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 （合意延長を除く主な条件）	事業開始 時期	運営権対価 （※2）	運営権対価 一括金部分 （※2）	運営権対価 分割払部分 （※2）	収益連動負担金 （主な条件） （※2）	設備投資 予定額 （※2，※3）	運営会社	出資者 （※4）	事業者 選定方法 （※4）	優先交渉権者等 （※5，※6）	最終審査参加者A （※6）	最終審査参加者B （※6）	最終審査参加者C （※6）	最終審査参加者D （※6）	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 （※7）	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 （※7）	優先交渉 権者等 選定時期 （※5，※7）	基本協定 締結時期 （※7）	実施契約 締結時期 （※7）
鳥取県 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電	事業開始	https://www.pref.tottori.lg.jp/270280.htm	鳥取県	独立採算型	【春米】 鳥取県 八頭郡若桜町 【小鹿第一】 【小鹿第二】 鳥取県 東伯郡三朝町 【日野川第一】 鳥取県 日野郡日野町	【春米】 2020/8/3 【小鹿第一】 2024/7/24 【小鹿第二】 2023/8/29 【日野川第一】 再整備業務完了の日（再整備業務を終え、県の確認を待て再整備業務対象施設を県に引き渡す予定の日をいう）の翌日	【春米】 2040/8/31 【小鹿第一】 2044/1/31 【小鹿第二】 2043/8/31 【日野川第一】 2044/11/30	20年	運営権者が、令和20年8月31日までに全ての運営権設定対象施設の運営権の存続期間の延長を管理者に協議し、運営権者に延長前の運営権の存続期間内に特定事業契約に対する重大な義務違反がなく、運営権持事務の内容、運営権対価の追加の支払いその他の条件について管理者及び運営権者が合意した場合には、全ての運営権設定対象施設は、延長後の運営権の存続期間の満了日の2年前までに同じ手続が行われ、管理者及び運営権者が合意した場合には、全ての運営権設定対象施設の運営権の存続期間の満了日は、令和52年3月31日まで一括して更に延長されるものとする。（「特定事業契約の主な内容について」より抜粋）	【春米】 （再整備業務）県が実施済み （運営維持業務）2020/9/1 【小鹿第一】 （再整備業務）2021年 （運営維持業務）2024年（予定） 【小鹿第二】 （再整備業務）2021年 （運営維持業務）2023年（予定） 【日野川第一】 （再整備業務）2022年 （運営維持業務）2024年（予定）	合計302.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【春米】 60.3億円 【小鹿第一】 55.1億円 【小鹿第二】 60.4億円 【日野川第一】 127.0億円	合計173.0億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【春米】 38.0億円 【小鹿第一】 43.3億円 【小鹿第二】 42.8億円 【日野川第一】 48.9億円	合計129.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【春米】 22.3億円 【小鹿第一】 11.9億円 【小鹿第二】 17.6億円 【日野川第一】 78.1億円	—	再整備業務対象施設に係る運営権対価一括金については、各再整備業務対象施設に係る運営権の設定後、当該再整備業務対象施設に係る再整備業務費と相殺するものとする。（「特定事業契約の主な内容について」）	M&C鳥取水力発電株式会社	中部電力株式会社（出資比率47.2%）、三峰川電力株式会社（47.2%）、株式会社チュウブ（2.8%）、美保テクノス株式会社（2.8%） ※2020/8/27時点	公募型 プロポーザル	**三峰川電力株式会社**、中部電力株式会社、株式会社チュウブ、美保テクノス株式会社	**三峰川電力株式会社**、中部電力株式会社、株式会社チュウブ、美保テクノス株式会社	**日本工営株式会社**、株式会社工営エナジー、株式会社熊谷組、株式会社日本放策投資顧問、鳥取瓦斯株式会社、株式会社とっとり市民電力、株式会社中海テレビ放送、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社アクシス、山陰建設株式会社、株式会社井木組、株式会社大協組	**東京発電株式会社**、みらいエネルギー・パートナーズ株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、米子製鋼株式会社	**中国電力株式会社**、株式会社医村組、日ノ丸自動車株式会社、日ノ丸産業株式会社、株式会社日ノ丸総本社、大和建設株式会社、日本海テレビジョン放送株式会社、三洋製紙株式会社、株式会社鳥取銀行	7	4	2019/1/29	2019/3/27	2019/3/27	—	2020/3/4	—	【春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一】 2020/7
滋賀県大津市 ガス特定運営事業等	公営ガス	事業開始	https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/000/2808/g/g/index.html	大津市	独立採算型	滋賀県 大津市	2018/12/25	2039/3/31	20年	—	2019/4/1	1.8億円 ※株式譲渡対価（株式総数1,000株の内、提案者が譲渡を受ける750 株の金計額）:90億円（「大津市ガス特定運営事業等に係る優先交渉権者の選定について」より抜粋）	—	1.8億円	—	—	びわ湖ブルーエナジー株式会社	大阪瓦斯株式会社（持株比率74.8%）、大津市（25.0%）、JFEエンジニアリング株式会社（0.1%）、水道機工株式会社（0.1%） ※2018/12/26時点	公募型 プロポーザル	**大阪瓦斯株式会社**、JFEエンジニアリング株式会社、水道機工株式会社	**大阪瓦斯株式会社**、JFEエンジニアリング株式会社、水道機工株式会社	関西電力株式会社	—	—	—	2	2018/1/5	2018/3/26	2018/4/3	—	2018/10/24	2018/11/1	2018/12/25
愛知県 有料道路運営等事業	道路	事業開始	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/doroshi/concession.html	愛知県	独立採算型	【南知多道路】 愛知県 半田市～南知多町 【知多半島道路】 愛知県 名古屋市～半田市 【知多横断道路】 愛知県 半田市～常滑市 【中部国際空港連絡道路】 愛知県 常滑市 【猿投グリーンロード】 愛知県 豊田市 【衣浦トンネル】 愛知県 碧南市～半田市 【衣浦豊田道路】 愛知県 豊田市～知立市 【名古屋瀬戸道路】 愛知県 日進市～長久手市	2016/8/23	【知多4路線（南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路の総称）】 2046/3/31 【猿投グリーンロード】 2029/6/22 【衣浦トンネル】 2029/11/29 【衣浦豊田道路】 2034/3/5 【名古屋瀬戸道路】 2044/11/26	【知多4路線】 約29.5年 【猿投グリーンロード】 約13年 【衣浦トンネル】 約13年 【衣浦豊田道路】 約17.5年 【名古屋瀬戸道路】 約28年	運営権存続期間中において、道路の改築や、橋梁の改築更新などの大規模更新（以下「改築等」という。）が必要となり、公社が、特措法第10条又は第11条の許可を受ける等によって料金徴収期間が延長される場合、公社は、当該改築等を本事業に含めるための実施契約の変更を協議するものとする。（愛知県「公共施設等運営権実施契約の主な内容」より抜粋）	2016/10/1	合計1,377億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【知多4路線】 1,178.8億円 【猿投グリーンロード】 29.5億円 【衣浦トンネル】 99.6億円 【衣浦豊田道路】 54.1億円 【名古屋瀬戸道路】 15.0億円	150億円	1,227億円	【需要変動に基づく料金収入の帰属及び負担】 ・6%以内の増加又は減少に止まる場合：運営権者の帰属又は負担 ・6%を超えて増加した場合：6%以内の分は運営権者の帰属、6%を超える分は公社の帰属 ・6%を超えて減少した場合：6%以内の分は運営権者の負担、6%を超える分は公社の負担 【競合路線の新規開設等に基づく料金収入の帰属及び負担】 ・減収を免れた金額相当額又は増収相当額：公社の帰属 ・減収相当額又は増収を逃した金額相当額：公社の負担	—	愛知道路コンセッション株式会社	前田建設工業株式会社（株式数比率 50%）、森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 （連携企業：Macquarie Corporate Holdings）	公募型 プロポーザル	**前田建設工業株式会社**、森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 （連携企業：Macquarie Corporate Holdings）	**前田建設工業株式会社**、森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 （連携企業：Macquarie Corporate Holdings）	**オリックス株式会社**、株式会社経営共創基盤、VINCI Highways S.A.S.、株式会社大林組、八千代エンジニヤリング株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	—	—	5	2	2015/10/13	2015/11/13	2015/11/16	2015/12/22	2016/6/24	2016/7/29	2016/8/31
千葉県 九十九里有料道路	道路	導入可能性調査	http://www.chiba-dourokousha.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/gaiyousho.pdf	千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県 長崎駅前ターミナル公共施設等整備運営事業	交通ターミナル	導入可能性調査	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001411037.pdf	長崎県	—	長崎県 長崎市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 兵庫県神戸市 三宮バスターミナル特定運営事業等	交通ターミナル	事業者公募	https://www.kkr.mlit.go.jp/road_project/koubesannomiyabasuta.shtml	国 神戸市	—	兵庫県 神戸市	2028年度 （予定）	—	13年 （予定）	—	【内装整備業務】 2026/2 （予定） 【運営・維持管理業務】 供用開始時	0円	—	—	各事業年度のバスターミナル運営等事業収入（除く維持管理・運営に係るサービス購入料等）実績が、当該年度の基準収入より5.0%を超えて上回った場合にプロフィットシェアを、5.0%を超えて下回った場合にロスシェアを適用する。 5.0%以内の上回った収入相当額については、事業者の帰属とする。5.0%を超えて上回った収入相当額については、当該超過部分の50%が事業者に帰属し、50%がプロフィットシェア金額として、国及び市に還元されるものとする。 5.0%以内の下回った収入相当額については、事業者の帰属とする。5.0%を超えて下回った収入相当額については、当該不足部分の50%は事業者が負担し、50%がロスシェア金額として、国及び市により補填されるものとする。アを適用する。	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2025/1/24	2025/1/28	2025/1/28	—	2025/11 （予定）	2025/12 （予定）	2026/3 （予定）

国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称（注1）	施設種別（D1）	ステータス（D2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（D3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（注2）	運営権対価一括金部分（注2）	運営権対価分割払部分（注2）	収益連動負担金（主な条件）（注2）	設備投資予定額（注2、注3）	運営会社	出資者（注4）	事業者選定方法（注4）	優先交渉権者等（注5、注6）	最終審査参加者A（注6）	最終審査参加者B（注6）	最終審査参加者C（注6）	最終審査参加者D（注6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（注7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（注7）	優先交渉権者等選定時期（注5、注7）	基本協定締結時期（注7）	実施契約締結時期（注7）
一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業	交通ターミナル	事業者公募	https://www.cbr.mlit.go.jp/contract/pfi/route1_bus_ueigiyo/index.htm	国	—	三重県 四日市市	2026年度（予定）	2056年度（予定）	30年	—	2026年度（予定）	0円	—	—	プロフィットシェア及びロスシェア導入以降の利便施設の運営により得た収入の合計額（年額）が、国と事業者の協議により定めた想定収入と比較して、15%を目安とし、それを超えて増加した場合にプロフィットシェアを、15%を目安とし、それを超えて減少した場合にロスシェアを、それぞれ適用する。なお、閾値については、必要に応じて国と事業者が協議を行うものとする。 利便施設の運営により得た収入の増加分のうち上限開値（目標収入（黒字側））を超 える部分について、当該賃料収入の 50%を目安として国の帰属となり、事業者は国に 対して当該収入増加分を支払うものとする。利便施設の運営により得た収入の減少分のうち下限開値（目標収入（赤字側））を超過する部分について、当該賃料減少分の50%を目安として国の負担となり、国は事業者に対して当該収入減少相当額を支払うものとする。	—	—	—	公募型プロポーザル	**株式会社ディア四日市**、三重交通株式会社、三岐鉄道株式会社、株式会社シー・ティー・ワイ （協力企業：三重近鉄タクシー株式会社、株式会社ツクニカ、株式会社日建設計）	—	—	—	—	—	—	2023/6/14	2023/11/10	2023/11/10	—	2024/3/22	2024/3（予定）	2026年度（予定）
国道15号品川駅西口駅前広場	交通ターミナル	マーケットサウンディング	https://www.ktr.mlit.go.jp/tokyokku/tsukuku00398.html	国	—	東京都 港区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立女性教育会館公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	https://www.nwec.go.jp/about/procure/list.html	独立行政法人国立女性教育会館	混合型（公共施設等運営権に係る運営等については独立採算により行っているものの、公共施設等の維持管理について、別途委託費等を公共側が支出している）	埼玉県 比企郡嵐山町	2015/7/1	2025/3/31	10年	—	2015/7/1	4億円	—	4億円	利用料金の増加利益分についてはプロフィットシェアリングを導入し、収益の50%相当額を（独）国立女性教育会館に支払う。	—	株式会社ヌエックベストサポート	—	総合評価一般競争入札	**有限会社戸口工業**	**有限会社戸口工業**	非公表（失格）	非公表（失格）	—	3	3	2014/2/14	2014/3/31	2014/8/29	2014/12/8	2014/12/8	—	2015/7/31
旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	http://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei07_nara.html	国	独立採算型	奈良県 奈良市	2017/12/8	2050/3/31	—	1回に限り、30年を超えない範囲で運営権者が定める期間延長できるが、2085年3月31日は超えないものとする。	【改修】 2017/12/8 【史料館運営】 2019/11	0.6億円	0.6億円	—	—	—	旧奈良監獄保存活用株式会社 （協力企業：株式会社星野リゾート）	—	公募型プロポーザル	**ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社**、清水建設株式会社、日本診断設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館集英社プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイタロウデザイン、JAG国際エナジー株式会社	**ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社**、清水建設株式会社、日本診断設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館集英社プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイタロウデザイン、JAG国際エナジー株式会社	**一般社団法人ノオト**	**三菱UFJリース株式会社**（辞退）	—	—	3（提案審査書類を一部提出後、1グループ辞退してマグループに）	2016/12/8	2016/12/26	2017/1/16	—	2017/5/16	—	2017/12/8
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎整備運営事業	文教施設	事業開始	https://www.gsin.co.jp/wp-content/uploads/2021/02/gsv190404.pdf	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	独立採算型	沖縄県 国頭郡恩納村	2021/6	2061/3/31	—	—	【施設整備業務】 2019/3/29 【運営事業】 2021/9	—	—	—	—	—	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 匿株式会社	株式会社合人社計画研究所（出資割合 51%）、西松建設株式会社（23%）、株式会社九電工（18%）、株式会社國場組（4%）、株式会社仲本工業（4%） ※2019/4/4時点	公募型プロポーザル	**株式会社合人社計画研究所**、西松建設株式会社、株式会社九電工、株式会社國場組、株式会社仲本工業 （協力企業：株式会社日建設計、株式会社国建）	**株式会社合人社計画研究所**、西松建設株式会社、株式会社九電工、株式会社國場組、株式会社仲本工業 （協力企業：株式会社日建設計、株式会社国建）	**沖電開発株式会社** （協力企業：株式会社IAO竹田設計、パナソニックホームズ株式会社）	—	—	—	—	2018/7/4	2018/8/17	2018/8/17	—	2019/2/22	—	2019/4/4
東京都 有明アリーナ管理運営事業	文教施設	事業開始	https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/taikai/taiiku/taiiku07/arakawana_kanri/index.html	東京都	—	東京都 江東区	2019/12/24	2047/3/31	25年	—	【準備期間】 2019/7/30 【維持管理期間】 施設引渡し日 【供用開始】 2022/8/20	93.9億円（税込）	—	運営期間中にわたって分割して支払い（運営期間開始時の支払いはなし）	運営権対価支払後の税引前当期純利益（業績連動支払を除く）の50%を都に支払	「有明アリーナ（仮称）新築工事」に係る設計・施工一括発注は、竹中・東光・朝日・高砂異業種特定建設共同企業体が約361億円（税込）で落札。	株式会社東京有明アリーナ	株式会社電通、株式会社NTTドコモ、日本管財株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社 ※2019/7/30時点	企画提案方式	**株式会社電通**、株式会社NTTドコモ、日本管財株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社 （協力会社：株式会社NTTファシリティーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社三菱総合研究所）	**株式会社電通**、株式会社NTTドコモ、日本管財株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社 （協力会社：株式会社NTTファシリティーズ、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社三菱総合研究所）	**東京建物株式会社**、株式会社キョードー東京、株式会社キョードーファクトリー、株式会社コンベンションリンクページ、株式会社協栄、鹿島建設株式会社、株式会社ウフル、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング （協力会社：株式会社共立、日本パーキング株式会社、株式会社スポーツビズ（SPORTS BIZ）、鹿島建物総合管理株式会社、株式会社パディ企画研究所）	**株式会社東京ドーム**、株式会社竹中工務店、オリックス株式会社、美津濃株式会社、株式会社シミズオクト、株式会社アサヒファシリティズ、株式会社東京ドームスポーツ、株式会社東京ドームファシリティーズ （協力会社：株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、総合警備保障株式会社、アズビル株式会社、株式会社JTB、ソフトバンク株式会社、富士通株式会社、株式会社市川環境エンジニアリング）	—	—	3	2017/12/25	2018/5/28	2018/7/11	—	2019/3/5	2019/4/26	2019/7/30
大阪中之島美術館運営事業	文教施設	事業開始	https://nakaba-art.jp/about/history/	地方独立行政法人大阪市博物館機構	混合型	大阪府 大阪市	2021/7/1	2037/3/31	15年	運営権の最長存続期間（2052年3月31日）の範囲内で、15 年以内の PFI 事業者が希望する期間だけ運営事業期間を延長できる（オプション延長の実施は 1 回）。	【開館準備業務期間】 2020/4/1 【開館日】 2022/2/2	0円	—	—	—	「（仮称）大阪新美術館建設工事」は、錢高・大鉄・藤木特定建設工事共同企業体が約94.9億円で落札。	株式会社大阪中之島ミュージアム	株式会社朝日ビルディング（100%） ※2020/4/1時点	公募型プロポーザル	**株式会社朝日ビルディング**	**株式会社朝日ビルディング**	—	—	—	3	1	2019/6/14	2019/6/28	2019/6/28	2019/8/30	2020/2/6	—	2020/4/1
山梨県甲斐市 既存公共施設を活用した甲斐ミュージアム（仮称）及びフラワーパーク（仮称）整備運営事業	文教施設	検討中止	https://www.city.kai.yamanashi.jp/soshikikouseisoryo/toshikeikaku/yoshikaseritsujikkyoyouinnjinkai/7918.html	甲斐市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 加太地域などにおける文教施設（つつじが丘テニスコート）	文教施設	事業方式変更	https://www8.cao.go.jp/chiho/chiho28/pdf/31_wakayama_gaiyou.pdf	和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手県二戸市 カーリング施設民間資金等活用事業	文教施設	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/chiho/chiho28/pdf/03_ninohe_gaiyou.pdf	二戸市	—	岩手県 二戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県志木市 志木市民会館・志木市民体育館整備	文教施設	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/chiho/chiho28/pdf/07_shiki_gaiyou.pdf	志木市	—	埼玉県 志木市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都福生市 複数運動施設一体型コンセッション（福生市・多摩川河川敷複数施設）	文教施設	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/chiho/chiho28/pdf/08_fussa_gaiyou.pdf	福生市	—	東京都 福生市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県神河町 かみかわ文化会館（仮称）整備運営事業	文教施設	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/chiho/chiho28/pdf/29_kamikawa_gaiyou.pdf	神河町	—	兵庫県 神河町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県新体育館整備・運営等事業	文教施設	実施契約締結	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai-senta/shintaiikukan-home.html	愛知県	—	愛知県 名古屋市	2025/4（予定）	2055/3/31	30年	—	【施設・建設期間】 2021/6/1 【維持管理・運営期間】 2025/4/1（予定）	200億円（税込）	—	—	—	400.0億円（税込） ※新体育館設計・建設費	株式会社愛知国際アリーナ	前田建設工業株式会社、株式会社NTTドコモ、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社 ※2021/5/31時点	総合評価一般競争入札	**前田建設工業株式会社（設計・建設期間）、株式会社NTTドコモ（維持管理・運営期間）**、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	**前田建設工業株式会社（設計・建設期間）、株式会社NTTドコモ（維持管理・運営期間）**、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	非公表	非公表	—	—	—	2020/7/7	2020/8/6	2020/8/7	—	2021/2/17	2021/3/24	2021/5/31
福岡県北九州市 九州鉄道記念館リニューアル及び運営体制の見直し（PFI・ROの活用）	文教施設	導入可能性調査	https://www8.cao.go.jp/chiho/chiho/anken_chousagaiyou/pdf/r1_kitakyushu_u.pdf	北九州市	—	福岡県 北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称（注1）	施設種別（D1）	ステータス（D2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（D3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（注2）	運営権対価一括金部分（注2）	運営権対価分割払部分（注2）	収益連動負担金（主な条件）（注2）	設備投資予定額（注2、注3）	運営会社	出資者（注4）	事業者選定方法（D4）	優先交渉権者等（注5、注6）	最終審査参加者A（注6）	最終審査参加者B（注6）	最終審査参加者C（注6）	最終審査参加者D（注6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（注7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（注7）	優先交渉権者等選定時期（注5、注7）	基本協定締結時期（注7）	実施契約締結時期（注7）
千葉県習志野市 秋津公園とスポーツ施設等一体的再整備の官民連携事業	文教施設	事業方式変更	—	習志野市	—	千葉県 習志野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県津山市　グラスハウス利活用事業	文教施設	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/life/index2.php?id=8248	津山市	—	岡山県 津山市	2022/5/2	2032/3/31	10年	—	【改修工事】 2021/12 【運営開始】 2022/5	0.3億円	—	—	—	—	株式会社Globe	—	公募型 プロポーザル	**株式会社Globe**	**株式会社Globe**	—	—	—	—	1	2021/3/24	2021/4/15	2021/4/15	—	2021/6/30	—	【施設改修及び維持管理に係る実施契約】 2021/12/13 【運営権契約】 2022/3
新秋父宮ラグビー場（仮称）整備・運営等事業	文教施設	実施契約締結	https://www.jpnsport.go.jp/corp/chotatu/tabid/1367/Default.aspx	独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）	—	東京都 新宿区	2027年度（予定）	2057年度（予定）	30年	—	【基本・実施設計】 2022年度 秋頃（予定） 【Ⅰ期 建設工事】 2024年度 秋頃（予定） 【Ⅱ期 建設工事】 2033年 春頃（予定） 【Ⅰ期 供用開始】 2027年12月 末（予定） 【Ⅱ期 供用開始】 2034年5月末 （予定）	411.6億円 ※JSCは、運営権対価に係る金銭債権と、運営権の設定時点でJSCが事業者に対して有する（Ⅰ期施設整備費の金銭債務を、運営権の設定日において、対当額で相殺する。	—	—	—	489.2億円	—	—	総合評価落札方式	**鹿島建設株式会社**、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム （協力企業：株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンタテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトバンク株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、株式会社東京ドームファンリティーズ、東京不動産管理株式会社）	**鹿島建設株式会社**、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム （協力企業：株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンタテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトバンク株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、株式会社東京ドームファンリティーズ、東京不動産管理株式会社）	—	—	—	—	3	2021/9/28	2021/12/17	2022/1/7	2022/3/11	2022/8/22	—	2022/11/4
神奈川県川崎市 等々力緑地再編整備・運営等事業	文教施設	事業開始	https://www.city.kawasaki.jp/530/soshiki/10-7-0-0-0.html	川崎市	—	神奈川県 川崎市	【球技専用スタジアム（仮）とどろきアリーナ】 各対象施設の供用開始から 【駐車場（現南駐車場）】 2023/4/1 【駐車場（南駐車場を除く）】 駐車場の運営権の具体的な設定時期については市との協議による。	2053/3（予定）	—	—	【設計・建設期間】 事業契約締結の日 【既存施設の解体・撤去】 2026/4 （予定） 【供用開始（グランドオープン）】 2030/4 （予定） 【維持管理・運営期間】 （既存のまま とする施設） 2023/4 （既存施設（再整備等対象）） 2023/4 （再整備する施設） 再整備完了次第 （新設する施設） 所有権移転次第	運営権対価としての支払いは求めない。ただし、公共施設等運営事業による運営権（「入札説明書」より抜粋）	—	—	—	—	川崎とどろきパーク株式会社	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 ※2023/1/13時点	総合評価一般競争入札	**東急株式会社**、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 （協力企業：株式会社梓設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオバ、株式会社東急コミュニティー、東急スポーツシステム株式会社、株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース）	**東急株式会社**、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 （協力企業：株式会社梓設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオバ、株式会社東急コミュニティー、東急スポーツシステム株式会社、株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース）	—	—	—	—	1	2022/3/29	2022/4/25	2022/4/25	—	2022/11/8	2022/12/2	2023/3/31
国立競技場特定運営事業等	文教施設	実施契約締結	https://www.jpnsport.go.jp/corp/chotatu/tabid/2340/Default.aspx	独立行政法人日本スポーツ振興センター	—	東京都 新宿区	2024/11/29	2055/3/31	—	実施契約に定める事由が生じた場合、運営権者及び JSC は、事業期間の延長を申し出ることができる。このとき、運営権者と JSC が協議により規定（※）の範囲内で両者が合意した期間だけ、事業期間を延長することができる（以下、かかる期間延長を「合意延長」という。）。なお、合意延長の実施は 1 回に限るものではない。 ※事業期間の延長があった場合を含め、2084 年11月30日を超えることはできない。	2025/4/1 （予定）	528億円（消費税等を含む。）	—	—	運営権者は、事業提案書記載の収支計画に定める税引後利益の額に100分の120を乗じた金額を超過するときは、当該超過額に対して50%の割合を乗じた金額をJSCに支払う。	—	株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテイメント	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ ※2024/11/29時点	公募型 プロポーザル	**株式会社NTTドコモ**、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（JリーグＪ）	**株式会社NTTドコモ**、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）	**東急株式会社**、大成建設株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社東急モールズデベロップメント、株式会社コンベンションリンケージ、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、大成有楽不動産株式会社	**鹿島建設株式会社**、株式会社東京ドーム、東京建物株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、株式会社 JTB、株式会社 JTB コミュニケーションデザイン	—	—	3	2023/5/26	2023/7/21	2023/7/31	—	2024/5/29	—	2024/11/29
東京工業大学（すずかけ台）J4棟整備等事業	文教施設	事業方式変更	https://www.sisetu.titech.ac.jp/kisetu/DMamachi/Otsuru/034/jkisshihoushin.html	国立大学法人 東京工業大学	—	神奈川県 横浜市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県豊橋市　多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業	文教施設	事業者公募	https://www.city.toyohashi.lg.jp/37264.htm	豊橋市	—	愛知県 豊橋市	【多目的屋内施設】 供用開始日	2057/9（予定）	30年（予定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	総合評価一般競争入札方式	**スターツコーポレーション株式会社**、スターツCAM 株式会社、スターツファシリティーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社 （協力企業：株式会社梓設計、大鳥遠園土木株式会社、美津濃株式会社、中央コンサルタンツ株式会社、株式会社オノコム、藤城建設株式会社、豊橋建設工業株式会社、サンエイ株式会社）	**スターツコーポレーション株式会社**、スターツCAM 株式会社、スターツファシリティーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社 （協力企業：株式会社梓設計、大鳥遠園土木株式会社、美津濃株式会社、中央コンサルタンツ株式会社、株式会社オノコム、藤城建設株式会社、豊橋建設工業株式会社、サンエイ株式会社）	—	—	—	—	—	2023/10/4	2023/10/5	2023/10/27	—	2024/5/30	2024/6（予定）	2024/9（予定）
富山県富山市　富山市総合体育館Rコンセッション事業	文教施設	実施契約締結	https://www.city.toyama.lg.jp/bunka/sports/1012983.html	富山市	—	富山県 富山市	引渡し完了時を予定	2039/9（予定）	—	—	2024/9（予定）	事業者は本市による負担総額を 0 円とする提案をする場合に限り、運営権対価を提案できるものとする。	—	—	—	—	とやまアリーナコンセッション株式会社	—	総合評価一般競争入札方式	**前田建設工業株式会社北陸支店**、株式会社富山グラウジーズ、株式会社ホクタテ （協力企業：株式会社山下設計、株式会社福澤建築設計事務所、高砂熱学工業株式会社北陸営業所、北陸電気工事株式会社富山支店、株式会社日本空調北陸、株式会社アビアスポーツクラブ、株式会社乃村工藝社、株式会社エイジェック）	**前田建設工業株式会社北陸支店**、株式会社富山グラウジーズ、株式会社ホクタテ （協力企業：株式会社山下設計、株式会社福見建築設計事務所、高砂熱学工業株式会社北陸営業所、北陸電気工事株式会社富山支店、株式会社日本空調北陸、株式会社アビアスポーツクラブ、株式会社乃村工藝社、株式会社エイジェック）	—	—	—	—	—	2023/10/13	2023/12/20	2023/12/25	—	2024/6/21	—	2024/9/26
愛知県蒲郡市　蒲郡市竹島水族館コンセッション	文教施設	実施契約締結	https://www.city.gamagori.lg.jp/urit/hanko/takeshimasuizokukan-koukyoshisetsunenkinjashikouku.html	蒲郡市	—	愛知県 蒲郡市	2024/3/25（公表日）	2038/3/31	—	運営権者からの申し出により、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長について市と協議できるものとする。	2024/4/1 （予定）	1万円	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	**竹島開発株式会社** （協力会社：一般社団法人竹島社中、鈴中工業株式会社）	**竹島開発株式会社** （協力会社：一般社団法人竹島社中、鈴中工業株式会社）	—	—	—	—	1	2023/7	2023/9	2023/9	—	2023/11	—	2024/3/25

名称（注1）	施設種別（Q1）	ステータス（Q2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（Q3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（注2）	運営権対価一括金額分（注2）	運営権対価分割払部分（注2）	収益連動負担金（主な条件）（注2）	設備投資予定額（注2、注3）	運営会社	出資者（注4）	事業者選定方法（Q4）	優先交渉権者等（注5、注6）	最終審査参加者A（注6）	最終審査参加者B（注6）	最終審査参加者C（注6）	最終審査参加者D（注6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（注7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（注7）	優先交渉権者等選定時期（注5、注7）	基本協定締結時期（注7）	実施契約締結時期（注7）
新潟大学新学生寮整備事業	文教施設	実施方針公表	https://www.niigata-u.ac.jp/information/2024/53076/	国立大学法人新潟大学	—	新潟県 新潟市	（第一期） 【学生寮・リビングラボ】 2027/4(予定) 【ラーニングハブ】 2027/4(予定) （第二期） 【学生寮】 2028/4(予定)	2067/3/31 （予定）	—	—	【学生寮・リビングラボ】供用開始 2027/4(予定) 【ラーニングハブ】 2027/4(予定) 【学生寮】供用開始 2028/4(予定)	事業者が支払うべき運営権対価と本学が負担する学生寮の施設整備費を相殺するものとみなす予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/3/29	2024/7 （予定）	2024/7 （予定）	—	2025/2 （予定）	2025/3 （予定）	2025/3 （予定）
国営備北丘陵公園コンセッション	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.nhk.go.jp/report/press/nsh010.html#0000	国	—	広島県 庄原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国営讃岐まんのう公園コンセッション	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.nhk.go.jp/report/press/nsh010.html#0000	国	—	香川県 仲多度郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道大学（札幌）ナレッジコンプレックス（仮称）施設整備等事業	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.facility.hokudai.ac.jp/%e4%b8%8d%e8%b8%ae%e3%81%aa%e7%b5%84%e7%bb%87%e3%81%b8-%e3%8c%97%e6%b5%b7%e9%81%93%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e2%a1%88%e9%a7%85%e5%b7%9d%e3%81%aa%e3%82%b7%e3%82%a8%e3%82%a2%e3%82%b3%e3%83%b3%e3%83%97%e3%83%aa%e3%83%83%e3%82%afs%e3%82%b0%e3%83%a9%e3%83%a0-%e6%a8%99%e6%b0%b4%e3%82%b7%e3%82%b9%e3%83%86%e3%83%a0%e6%a7%8b%e7%af%89%e7%ad%89%e4%b8%8a%e6%b5%81%e6%96%bd%e8%a8%ad%e6%95%b4%e5%82%99%e7%ad%89%e事業	国立大学法人北海道大学	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/1/15	—	—	—	—	—	—
東京農工大学本部地区整備等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.tuat.ac.jp/outline/kihatsu/honbusaiki/jaji.html	国立大学法人東京農工大学	—	東京都 府中市	2027/10 （予定）	2057/9 （予定）	30年 （予定）	事業者からの申出により、20年以内の範囲内で運営・維持管理期間を延長することができるものとします。 ただし、上記延長を認めた場合にあっても、提案内容に関する事業の遂行が十分なされておらず、事業成果が著しく劣っていると認められた場合には、認めた期間の延長を取り消すことがあります。	2025/10 （予定）	本学は、運営権の設定後、事業者に対して、本事業の運営権対価の総額に相当する金銭債権を取得します。 また、本学は、かかる金銭債権について、運営権の設定時点で本学が事業者に対して負担する本事業の設計・建設費相当額の金銭債務と、対当額で相殺することができるものとします。	—	—	—	—	—	公募型 企画競争方式	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/5	2024/8 （予定）	2024/8 （予定）	2025/3 （予定）	2025/7 （予定）	2025/9 （予定）	2025/9 （予定）
北海道札幌市　札幌ドーム周辺スポーツ交流拠点	文教施設	検討中	https://www.city.sapporo.jp/sports/sportskoryukyoten-kaisai/minkanhiaran.html	札幌市	—	札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県静岡市　静岡市アリーナ	文教施設	検討中	https://www.city.shizuoka.lg.jp/s5423/s013086.html	静岡市	—	静岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県　愛知県芸術劇場等運営等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.pref.aichi.jp/press-release/geibun-concession-jigshihousin.html	愛知県	—	愛知県 名古屋市	運営事業開始準備業務が終了する翌日	2042/3 （予定）	—	—	—	事業者は、県による負担総額を0円とする提案をする場合に限り、運営権対価を提案できるものとする。	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2025/1/10	2025/1 （予定）	2025/1 （予定）	—	2025/9 （予定）	—	2026/2 （予定）
滋賀医科大学（南笠）宿舎等整備事業	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.shiga-med.ac.jp/sites/default/files/2024-11/861106.pdf	国立大学法人滋賀医科大学	—	滋賀県 草津市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設	事業開始	https://www.pref.aichi.jp/sighiki/kokusai-tenjo/concession.html	愛知県	—	愛知県 常滑市	2019/8/30	【多目的利用地】 2024/3/31 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内通路及び連絡通路】 2035/3/31	—	—	2019/8/30 （開業日）	合計8.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【多目的利用地】 0円 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内通路及び連絡通路】 8.8億円	8.8億円	—	2024年4月1日以降の期間において、各年度の実収入が各年度の目標収入を上回る場合については、差異が15%の範囲内であれば運営権者に帰属、それを超える部分については県に帰属させる（プロフィットシェア）。また、目標収入を下回る場合についても、差異が15%の範囲にであれば運営権者の負担、それを超える部分については県が負担する（ロスシェア）。	大規模展示場整備事業は、株式会社竹中工務店名古屋支店が約341億円（税込）で落札、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）。	愛知国際会議展示場株式会社	GL events SA（議決権比率　51%）、前田建設工業株式会社（49%） ※2018/4/27時点	公募型 プロポーザル	GL events SA、前田建設工業株式会社 （協力企業：株式会社KSAインターナショナル）	GL events SA、前田建設工業株式会社 （協力企業：株式会社KSAインターナショナル）	**株式会社コンベンションリンケージ** （協力企業：株式会社トヨタエンタプライズ、鹿島建物総合管理株式会社、キムラユニティー株式会社、株式会社産業経済新聞社、株式会社リコー）	—	—	—	2	2017/4/26	2017/7/7	2017/7/7	—	2017/12/15	2018/1/17	2018/4/27
神奈川県横浜市 みなとみらい21中央地区20 街区MICE施設運営事業（横浜みなとみらい国際コンベンションセンター：通称パシフィコ横浜ノース）	MICE施設	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/mice/yokohamade/seibi/2Omicekaiji.html#20170330	横浜市	—	神奈川県 横浜市	—	2040/3/31	—	—	2020/4/24 （開業日）	80.7億円	—	80.7億円（年4回（4月、7月、10月、1月）、計80回にわたる運営権対価支払計画に従って支払う。分割払いにあたり支払利息は年率0.3239%で、約2.8億円）	（プロフィットシェアリング前税引前当期利益−営業時の税引前当期利益）が5千万円を超過する場合、当該超過利益の20%を乗じた金額を市に支払う。	—	株式会社横浜国際平和会議場	横浜市（持株比率24.58%）、神奈川県（11.99%）、株式会社日本政策投資銀行（9.59%）、日建連みなとみらい21　出資協力会（3.59%）、株式会社三菱UFJ銀行（2.04%）、株式会社横浜銀行（1.99%）、東京瓦斯株式会社（1.19%）、東京電力エナジーパートナー株式会社（1.19%）、東日本電信電話株式会社（1.19%）、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル（1.17%） ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	2016/5/25	2016/8/26	2016/8/26	—	—	—	2017/3/30
北海道札幌市 新MICE施設整備	MICE施設	導入可能性調査	http://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/micekisetsu.html	札幌市	—	北海道 札幌市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県名古屋市 国際会議場の整備 （名古屋国際会議場）	MICE施設	事業方式変更	https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000141678.html	名古屋市	—	愛知県 名古屋市	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県福岡市 ウォーターフロント地区 （中央ふ頭・博多ふ頭）再整備	MICE施設	マーケット サウンディング	https://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/waterfront/shisei/wf_turnaround.html	福岡市	—	福岡県 福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県 マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業	MICE施設	事業者公募	https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/mice/oogatamice/oagatamicer5.html	沖縄県	—	沖縄県 与那原町 及び西原町	2029/3 （予定）	2049/3 （予定）	20年 （予定）	—	【設計・建設期間】事業契約締結日 【維持管理・運営期間】 2029年3月	下限6.1億円 （税込）	下限6.1億円 （税込）	—	—	423.9億円 （税込） ※別途、開業準備業務対価として4.4億円（税込）	—	—	総合評価一般競争入札方式	—	—	—	—	—	—	2023/10	2024/4/30	2024/6/25	—	2025/3 （予定）	2025/4 （予定）	2025/6 （予定）
北海道石狩市 厚田マイクログリッドシステム運営事業	送配電網	事業開始	https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/houwark/66233.html	石狩市	—	北海道 石狩市	2022/2/18	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0円	—	—	—	—	石狩厚田グリーンエネルギー 株式会社	高砂熱学工業株式会社（出資比率100%） ※2022/4/1時点	公募型 プロポーザル	**高砂熱学工業株式会社札幌支店**	**高砂熱学工業株式会社札幌支店**	—	—	—	—	1	2021/12/20	2021/12/20	2021/12/20	—	2022/1/25	2022/2/14	2022/3/31

国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称（注1）	施設種別（D1）	ステータス（D2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（D3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（注2）	運営権対価一括金部分（注2）	運営権対価分割払部分（注2）	収益連動負担金（主な条件）（注2）	設備投資予定額（注2，注3）	運営会社	出資者（注4）	事業者選定方法（注4）	優先交渉権者等（注5，注6）	最終審査参加者A（注6）	最終審査参加者B（注6）	最終審査参加者C（注6）	最終審査参加者D（注6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（注7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（注7）	優先交渉権者等選定時期（注5，注7）	基本協定締結時期（注7）	実施契約締結時期（注7）
福岡県田川市 田川伊田駅舎施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tagawa.fukuoka.jp/kiji00035556/index.html	田川市	—	福岡県 田川市	—	2039/3/31	—	—	2019/4	民間事業者が支払う運営権対価は、平成36年（2024年）3月末日までの間、無償とします。以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案し定めるものとします。（「実施方針」より抜粋）	—	—	—	—	株式会社デザインステーション	—	指名	—	—	—	—	—	—	2018/4/16	2018/5/2	—	—	—	—	2018/7
福岡県田川市 芸術起業支援施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tagawa.fukuoka.jp/kiji00049817/index.html	田川市	—	福岡県 田川市	—	2037/3/31	—	—	2017/10	民間事業者が支払う運営権対価は、当分の間、無償とします。当分の間とは、平成34年3月末日までとし、以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案して定めるものとします。（「実施方針」より抜粋）	—	—	—	—	株式会社BOOK	—	指名	—	—	—	—	—	—	2017/7/25	2017/8/2	—	—	—	—	—
岡山県津山市 旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/life/index2.php?id=3471	津山市	—	岡山県 津山市	2020/7/17	2040/3/31	—	—	2020/7	0.7億円（不明） ※令和5年3月末まで無償（内閣府「旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業」より抜粋）	—	—	—	1.9億円（不明）（改修工事費）	株式会社HNA津山	—	公募型プロポーザル	**株式会社HNA津山**	**株式会社HNA津山**	—	—	—	—	—	2018/12	2019/1/16	2019/1	—	2019/3	—	2020/1
滋賀県米原市　観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他	事業開始	—	米原市	—	滋賀県 米原市	2021/12/24	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0.02億円（税込）	0.02億円（税込）	—	運営権者は、運営期間中の各事業年度において、当該事業年度の決算に基づく収入が計画年度収入を上回った場合、当該上回った金額の 50%相当額を、収益還元金として各事業年度末日から 4 か月以内に、市に納付しなければならない。	—	奥伊吹SPC株式会社	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 ※2021/12/24時点	公募型プロポーザル	**奥伊吹観光株式会社**、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 （協力企業：オオサワ株式会社、株式会社コトウ、さかい株式会社）	**奥伊吹観光株式会社**、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 （協力企業：オオサワ株式会社、株式会社コトウ、さかい株式会社）	—	—	—	—	1	2021/2/12	2021/4/22	2021/4/22	—	2021/9/24	2021/10/15	2021/12/23
愛知県 スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	事業開始	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/startup/nationwef.html	愛知県	—	愛知県 名古屋市	2024/10/1	2034/9/30	10年	—	【設計及び建設】 2021/10/26 【供用開始】 2024/10/1	2.55億円（税込）	—	—	—	—	STATION Ai株式会社	ソフトバンク株式会社（持株比率 100%） ※2021/9/7時点	総合評価一般競争入札	**ソフトバンク株式会社** （協力企業：株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベンチャー株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト）	**ソフトバンク株式会社** （協力企業：株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベンチャー株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト）	非公表	—	—	—	2	2020/8/3	2020/11/17	2020/11/17	—	2021/7/21	2021/9/7	2021/10/26
神奈川県横浜市 みなとみらい公共駐車場運営事業	その他	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/minato/yokohamade/mmp/jempkai.html	横浜市	—	神奈川県 横浜市	2021/4/1	2040/3/31	—	—	【準備業務】 2020/12/24 【維持管理・保全業務及び運営業務】 2021/4/1	10.2億円	0円	10.2億円	PFI事業者は、本事業期間において、毎事業年度に本事業の実施により得られる利益（要求水準書に定める自主事業に係る利益を除く。）が、別紙プロフィットシェアリングに定める条件を満たした場合、その利益の一部を別紙プロフィットシェアリングに定める方法により市に支払わなければならない。（「実施契約書」）	—	株式会社横浜国際平和会議場	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	2019/7/31	2019/11/8	2020/2/28	—	—	—	2020/12/24
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他	事業開始	https://aoshima-camp.com/	宮崎市	—	宮崎県 宮崎市	2020/3	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	—	株式会社南九州プロジェクト	—	公募型プロポーザル	株式会社南九州プロジェクト	株式会社南九州プロジェクト	—	—	—	—	5	2019/9/19	2019/9/27	2019/10/18	—	2020/1/31	—	—
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業（2期）	その他	事業者公募	https://www.city.miyazaki.miyazaki.lg.jp/business/bid/information/389979.html	宮崎市	—	宮崎県 宮崎市	2025/4（予定）	—	10年	—	2025/4（予定）	売上額に1.5%以上を乗じた額（税込）かつ、最低提案価格は、年額50万円以上	—	—	—	—	—	—	公募	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/21	2024/8/27	2024/8/27	—	2024/10（予定）	—	2024/12（予定）
鳥取県 観光・文化施設整備・運営	その他	導入可能性調査	https://www.pref.tottori.lg.jp/283840.htm	鳥取県	—	鳥取県 鳥取市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県宮若市 吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他	事業開始	https://www.city.miyawaka.lg.jp/kiji00344804/index.html	宮若市	—	福岡県 宮若市	【AI研究開発施設】 2021/6/9 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2022/2/28	【AI研究開発施設】 2051/3/31 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2051/3/31（予定）	—	—	【AI研究開発施設】（改装、受入れの開始） 2020/9 （活用開始） 2021/6/1 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2022/4/20	【AI研究開発施設】 (1)運営権者は、本施設及び本施設敷地の当該年度の課税標準額相当額に1000分の50を乗じて得た額に、当該年度の固定資産税相当額を加えた額を年額とし、宮若市に支払う。 (2)運営事業期間が1年に満たないものは月割計算をするものとする。 (3)令和8年3月末までの間は、前項で算出した額から旧吉川小学校校舎棟年間維持管理費相当額を控除する。 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 —	—	—	—	—	【AI研究開発施設】 株式会社Retail AI 【宮若市農業観光振興センター】 株式会社トライアルカンパニー 【産地産直レストラン】 株式会社明治屋	—	【AI研究開発施設、宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】指名	—	—	—	—	—	—	—	—	【AI研究開発施設】 2021/1/28 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2021/11/9	【AI研究開発施設】 2021/2/3 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2021/11/15	—	—	—	—	【AI研究開発施設】 2021/6/9 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2022/4上旬（予定）
滋賀県東近江市　五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000014927.html	東近江市	—	滋賀県 東近江市	2022/4/1	2043/3/31	—	—	2022/9/1	2025年3月末日まで無償 ※それ以降の運営権対価は、無償期間の事業収益及び費用を勘案して市と事業者が協議し、市が定める。	—	—	—	—	株式会社いろは	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	2021/12/23	—	—	—	—	—	2022/4/1

名称（注1）	施設種別（D1）	ステータス（D2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（D3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（注2）	運営権対価一括金部分（注2）	運営権対価分割払部分（注2）	収益連動負担金（主な条件）（注2）	設備投資予定額（注2，注3）	運営会社	出資者（注4）	事業者選定方法（注4）	優先交渉権者等（注5，注6）	最終審査参加者A（注6）	最終審査参加者B（注6）	最終審査参加者C（注6）	最終審査参加者D（注6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（注7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（注7）	優先交渉権者等選定時期（注5，注7）	基本協定締結時期（注7）	実施契約締結時期（注7）
愛知県　基幹的広域防災拠点整備等事業	その他	事業方式変更	https://www.pref.aichi.jp/press-release/kyoto-nenkei-kiyuhappyou.html	愛知県	—	愛知県 西春日井郡	2027/4 （予定）	2047/3 （予定）	20年 （予定）	事業期間は、事業契約に定める事由に該当することで延長することができるものとする（以下、「事業期間延長」という。）。ただし、事業期間延長の場合を合め、運営権存続期間は 25 年を超えることはできないものとする。	【設計・建設】 2024/7 （予定） 【供用開始】 2027/4 （予定）	—	—	—	—	182億円 （税込） ※運営・維持管理業務の費用と合わせて上限214億円（税込）	—	—	総合評価一般競争入札	—	—	—	—	—	—	—	2023/7/7	2023/10	2023/10	—	2024/4 （予定）	2024/5 （予定）	2024/7 （予定）
北海道大樹町　北海道スペースポートコンセッション	その他	導入可能性調査	https://www.town.taiki.hokkaido.jp/soshiki/kikaku-sozhu/hokkaidospaceport.html	大樹町	—	北海道 広尾郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀県上峰町　定住促進住宅整備事業	その他	実施契約締結	https://www.town.kamimine.lg.jp/kiji0031210/index.html	上峰町	—	佐賀県 三養基郡	2025/4 （予定）	2055/3 （予定）	30年 （予定）	—	【設計・建設】 2023/9 （予定） 【供用開始】 2025/4 （予定）	—	—	—	—	23.9億円（税込）	株式会社 カゼマチテラス	—	—	株式会社 カゼマチテラス	株式会社 カゼマチテラス	—	—	—	—	—	2023/4/26	2023/7/31	—	—	—	—	2024/2/5
山口県萩市　浜崎伝建地区町家再生モデル施設運営事業	その他	事業者公募	https://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/55/1tt4007.html	萩市	—	山口県 萩市	—	2043/3 （予定）	—	運営権者からの申出により、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長について萩市と協議できるものとする。	2023年度中 （予定）	下限 0.1億円 （不明） ※令和6年3月末まで無償	—	—	—	—	合同会社アタシ社	—	公募型プロポーザル	合同会社アタシ社	合同会社アタシ社	—	—	—	—	2	2023/3/31	2023/8 （予定）	2023/3/31	—	2023/5/1	—	2023/7 （予定）
沖縄県宮古島市　市役所平良庁舎利活用事業	その他	事業者公募	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bondokatsu/takamatsu_kitora/hokigahozon_kentokai/34/pdf/94920001_02.pdf	宮古島市	独立採算型	沖縄県 宮古島市	—	—	20年 （予定）	運営権者が本市に対して、運営事業終了日の3年前の3月31日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合は、実施方針に示すとおり、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長（延長オプション）について本市と協議できるものとします。 なお、事業期間終了後は、対象施設が耐用年数を迎えるため、運営権者が事前に対象施設の耐力度調査等を行い、その結果を基に期間延長の判断をするものとします。	2024/1 （予定）	下限 0.1億円 （不明） ※運営権設定から3年目となる年度の3月末日までの間、免除、運営権の設定後4年目以降、事業者が本市に運営権対価をいくら支払うか、固定した年額を提案。	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	**株式会社北斗不動産ホールディングス、**株式会社北斗リゾート宮古島	**株式会社北斗不動産ホールディングス、**株式会社北斗リゾート宮古島	非公表（矢格）	—	—	—	2	2023/7/20	2023/8/15	2023/8/15	—	2023/11/14	2023/11 （予定）	2023/12 （予定）
高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）	その他	導入可能性調査	https://pf.mext.go.jp/goo2/Mext%6ekoku%F/list/kgdisp2Tpac?id=K00013683	国	—	奈良県 高市郡 明日香村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県南相馬市　宇宙関連試験施設整備運営事業	その他	導入可能性調査	https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/business/investatsu-keiyaku/3/1/26086.html	南相馬市	—	福島県 南相馬市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県長久手市　温泉交流施設運営事業	その他	事業者公募	https://www.city.nagakute.lg.jp/soshiki/shichososhitsu/seisakushishoka/21747.html	長久手市	—	愛知県 長久手市	2025/3 （予定）	2045/3 （予定）	20年 （予定）	運営権者が市に対して、事業期間満了日の3年前までに期間延長の届出を行った場合、市と協議を行った上で、それまでの運営状況等を踏まえ、次の5年を超えない範囲内で事業者が希望する日まで本事業の期間を延長することができることとする。	2025/4 （予定）	0円以上として応募者からの提案を求めるものとし、事業者選定において評価する。	—	—	運営権者は、会社法に基づく各年度の運営権者の純利益が利益還元基準額を上回る場合において、純利益と利益還元基準額の差に一定の割合（以下、「還元割合」という。）を乗じた額（以下、「利益還元金」という。）を市に納める。市に納付する利益還元金は、市にリスク分担がある箇所の修繕又は改修に充当するものとする。なお、事業安定化のため運営開始後2年間は、利益還元を猶予する。 利益還元基準額及び還元割合については、応募者からの提案を求めるものとし、事業者選定において評価する。	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/4/22	2024/5/30	2024/5/31	—	2024/10 （予定）	2024/11 （予定）	2025/2 （予定）
長崎県川棚町　川棚大崎キャンプ場施設運営事業	その他	事業者公募	https://www.kawatana.jp/topics/news/post-989.html	川棚町	—	長崎県 東彼杵郡	2025/4/1	2030/3/31	5年以上とし、詳細な事業期間については、民間事業者からの提案によるものとする。	—	2025/4 （予定）	0円以上	—	—	—	—	—	—	公募	FUN　BASE　川棚	FUN　BASE　川棚	—	—	—	—	1	2024/3/15	2024/3/21	2024/4/23	—	2024/8/23	—	2025/3 （予定）
静岡県伊豆市　土肥温泉事業	その他	実施方針公表	https://www.city.izushima.lg.jp/kurashi_tetsuzuki/9/2/3068.html	伊豆市	—	静岡県 伊豆市	2025/4/1 （予定）	2055/3月末日 （予定）	30年 （予定）	—	—	令和 12 年3月末日までの間は、無償とする。以降の運営権対価については、無償期間の収益及び費用を勘案して定めるものとする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/6/14	2024/6 （予定）	2024/8 （予定）	—	2024/10 （予定）	2024年度 （予定）	2024年度 （予定）
岡山県津山市　歴史的資源を活用した施設の整備運営事業（津山城・城下町泊プロジェクト）	その他	事業者公募	https://www.city.tsuyama.lg.jp/business/index2.php?id=10022	津山市	独立採算型 （運営は独立採算型だが、対象施設の改修設計及び改修工事はDB（デザインビルド）方式で別途実施）	岡山県 津山市	2026/3 （予定）	2046/3 （予定）	20年 （予定）	—	【運営・維持管理】 2026/3 （予定）	—	—	550万円以上 ×17年間 ※2029年度以降、2045年度末まで支払う。	—	7.7億円（税込） ※別契約（DB方式）で実施。設計費用・改修費用を含む。	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/7/2	2024/7	2024/7/17	—	2024/11 （予定）	2024/11 （予定）	—
福島県福島市　福島駅前交流・集客拠点施設	その他	導入可能性調査	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/convention-shisetsu/sehki-advisory.html	福島市	—	福島県 福島市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

国内コンセッション事業データベース

更新日：2025年2月6日

名称（※1）	施設種別（※2）	ステータス（※2）	参照ウェブサイト	所管（管理者）	事業スキーム（※3）	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長（合意延長を除く主な条件）	事業開始時期	運営権対価（※2）	運営権対価一括金部分（※2）	運営権対価分割払部分（※2）	収益連動負担金（主な条件）（※2）	設備投資予定額（※2、※3）	運営会社	出資者（※4）	事業者選定方法（※4）	優先交渉権者等（※5、※6）	最終審査参加者A（※6）	最終審査参加者B（※6）	最終審査参加者C（※6）	最終審査参加者D（※6）	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期（※7）	募集要項公表時期	1次審査結果通知時期（※7）	優先交渉権者等選定時期（※5、※7）	基本協定締結時期（※7）	実施契約締結時期（※7）
島根県隠岐の島町　大社エリア交流・民間商業施設運営等事業	その他	実施方針公表	https://www.town.okinoshima.shimane.jp/www/contents/1720664447214/index.html	隠岐の島町	—	島根県 隠岐郡	2027/3 （予定）	—	20年 （予定）	—	[E01業務] 2025/5 （予定）	—	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/7/12	2024/10 （予定）	2024/10 （予定）	—	2025/3 （予定）	2025/3 （予定）	2027/3 （予定）
静岡県富士市　砂山公園プール運営等事業	その他	事業者公募	https://www.city.fuji.shizuoka.jp/sangyo/hogo/000000_39zj.html	富士市	—	静岡県 富士市	2026/4 （予定）	2036/3 （予定）	—	事業者が市に対して、事業期間終了日の3年前までに期間延長の届出を行った場合、市と協議を行った上で、それまでの運営状況等を踏まえ、次の10年を超えない範囲内で事業者が希望する日まで本事業の期間を延長することができることとする。	[修繕・改修工事] 2025/9 （予定） [維持管理及び運営] 2026/4 （予定）	0円以上	—	—	事業年度の税引き後の当期純利益の実績額が、税引き後の当期純利益を超過した場合、超過額の一定比率を市に還元またはこれを原資として市の施設の改修・増築等を行うこととする。なお、超過額に乗じる比率については、50%以上とすることを前提に事業者から提案を行う。	2.5億円 （税込）	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/2	2024/9/18	2024/9/25	—	2025/7 （予定）	2025/8 （予定）	2027/9 （予定）
長野県白馬村　（仮称）新八方池山荘の整備・運営事業	その他	マーケット サウンディング	https://www.vill.hakuba.lg.jp/gyosei/soshikiarasagasu/kankoka/osirase_bennto_kohoumuserrtou/11364.html	白馬村	独立採算型	長野県 北安曇郡	2029年 （予定）	—	20年 （予定）	—	[設計・建設] 2026年 （予定） [維持管理・運営] 2029年 （予定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/5 （予定）	—	2025/9 （予定）	—	2026/2 （予定）	—	2026/3 （予定）
和歌山県有田川町　かなや明恵峡温泉大規模改修及び民営化事業	その他	事業者公募	https://www.town.aridagawa.lg.jp/top/jigyosha/9851.html	有田川町	—	和歌山県 有田郡	対象施設の改修工事、終了後	—	20年 （予定）	事業者が本町に対して、運営事業終了日の2年前までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合は、実施方針に示すとおり、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長（延長オプション）について本町と協議できるものとします。	[改修] 2025/7 （予定） [維持管理・運営] 対象施設の改修工事、終了後	0円以上	—	—	—	2.6億円 （税込）	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/10/4	2024/10/18	2024/11/6	—	2025/3 （予定）	2025/3 （予定）	2025/6 （予定）
熊本県甲佐町　起業等応援施設公共施設等運営業務	その他	事業者公募	https://www.town.kosa.lg.jp/g/gyosei/1/1171B.html	甲佐町	—	熊本県 上益城郡	2025/4 （予定）	2030/3 （予定）	—	—	2025/5 （予定）	—	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/12/23	2025/1/20	2025/1/20	—	2025/3 （予定）	2025/3 （予定）	2025/4 （予定）

脚注（※）

1. 名称欄は、以下の方法に基づき記載しております。
 (1) 国または独立行政法人・株式会社が管理者の場合：案件名のみ
 (2) 都道府県が管理者の場合：都道府県名および案件名
 (3) 市区町村が管理者の場合：都道府県名、市区町村名および案件名
2. 本データベース上の金額単位は、別途表記が無い限り、「億円」とします。金額に小数が伴う場合は、小数点第一位まで記載します。小数点第二位以下は四捨五入しております。
 各金額は、消費税等を除く金額を記載しています。税込の金額、または税込／税抜のいずれか不明である場合は、その旨対象金額に（税込）または（不明）と記載しております。
3. 設備投資予定額は、当該事業に関する事業者または関連契約により公表された金額を記載しております。
4. 本データベース上の出資者は、出資比率が公開されている案件については出資比率を記載しています。出資比率の記載にあたっては、持株比率と議決権比率のいずれであるかを記載しております。公開内容によっては、「株式数比率」「出資割合」等、参照資料通りの用語を用いております。
5. 本データベース上の優先交渉権者等とは、事業者選定方式により、以下の定義となります。
 事業者選定方法が公募型プロポーザル方式の場合：優先交渉権者
 事業者選定方法が総合評価一般競争入札方式の場合：落札者
6. 優先交渉権者等、最終審査参加者A、最終審査参加者B、最終審査参加者C、最終審査参加者Dのうち、代表企業は太字で表記しています。
7. 特定事業選定、1次審査結果通知、優先交渉権者等の各選定時期および基本協定締結時期、実施契約締結時期が明示されていない案件については、それぞれの公表日を記載しています。
8. コンセッション以外の事業方式へ変更することを検討または決定した案件については、「事業方式変更」と記載しております。

凡例（◎）

1. 「空港」、「上水道」、「下水道」、「工業用水道」、「上水道・下水道」、「上水道・下水道・工業用水道」、「上水道・下水道・工業用水道・農業集落排水」、「公営水力発電」、「公営ガス」、「道路」、「交通ターミナル」、「クルーズ船向け旅客ターミナル」、「文教施設」、「MICE施設」、「送配電網」、「その他」
2. 「検討中」、「マーケットサウンディング」、「導入可能性調査」、「実施方針公表」、「事業者公募」、「実施契約締結」、「事業開始」、「期間満了」、「検討中止」、「事業方式変更」(※8)
3. 「独立採算型」、「混合型」、「—」
4. 「公募」、「公募型プロポーザル」、「総合評価一般競争入札」、「総合評価一般競争入札」、「総合評価落札方式」、「企画提案方式」、「指名」

注意事項

1. 本データベースでは、公表済の日本国内のコンセッション対象案件及びその候補を対象としています。データベースでは可能な限り多くの対象案件を記載すべく最善を尽くしておりますが、全ての対象案件が記載されていることを保証するものではありません。
2. 本データベースでは、正確な記載に最善を尽くしておりますが、全ての記載内容の正確性を保証するものではありません。
3. 本データベースでは、関連契約等の諸条件を極力忠実に反映していますが、必要に応じて要約した内容を記載しています。関連契約等の条件詳細については、当該契約等を直接ご確認下さるようお願いします。
4. 本データベースでは、各公表日時点の情報を掲載しております。公表日以降の情報については反映されておりませんので、ご注意ください。
5. 本データベースは、各案件の管理者および事業者から発信された公表情報を基に作成しています。非公表の情報または各種報道による情報は反映しておりませんので、ご留意ください。
6. 本データベースに掲載した参照ウェブサイトは、技術上の問題で当該ウェブサイトに直接遷移しない場合があります。その際は、URLを転記のうえ遷移頂くか、または当該事業の管理者／事業者のウェブサイトを直接ご参照くださるようお願いします。